

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420,146	1,508,047
営業債権	※4, ※5 30,593,345	※4, ※5 32,077,846
リース債権及びリース投資資産	3,061,394	3,330,532
有価証券	※4 1,680,864	※4 1,668,320
その他	1,510,127	1,468,634
貸倒引当金	△506,211	△519,917
流動資産合計	37,759,666	39,533,464
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	※4, ※5 6,157,791	※4, ※5 6,629,148
その他	52,498	52,139
有形固定資産合計	※1 6,210,290	※1 6,681,287
無形固定資産	85,111	83,626
投資その他の資産	※4 1,631,494	※4 1,605,791
固定資産合計	7,926,896	8,370,706
繰延資産	632	667
資産合計	45,687,195	47,904,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※4	1,332,895	※4	1,246,589
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	4,692,578	※4, ※5	4,939,596
1年以内償還予定の社債	※4	4,775,838	※4	5,073,559
コマーシャルペーパー		3,912,302		3,921,162
その他の引当金		42,816		34,866
その他		3,339,632		4,062,782
流動負債合計		18,096,063		19,278,557
固定負債				
社債	※4	11,896,409	※4	11,548,063
長期借入金	※4, ※5	9,097,599	※4, ※5	10,020,802
繰延税金負債		614,397		687,774
その他の引当金		552		854
退職給付に係る負債		18,477		19,519
その他		356,571		385,152
固定負債合計		21,984,007		22,662,166
負債合計		40,080,070		41,940,723
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		157,779		157,779
利益剰余金		4,303,414		4,578,910
株主資本合計		4,539,719		4,815,214
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△20,263		△16,089
繰延ヘッジ損益		△230		△432
為替換算調整勘定		969,873		1,038,059
その他の包括利益累計額合計		949,379		1,021,536
非支配株主持分		118,026		127,364
純資産合計		5,607,125		5,964,115
負債純資産合計		45,687,195		47,904,838

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
売上高	2,044,867	2,289,181
売上原価	※ 2 1,317,372	※ 2 1,439,016
売上総利益	727,495	850,165
販売費及び一般管理費	※ 1 422,647	※ 1 413,724
営業利益	304,848	436,441
営業外収益		
償却債権取立益	22,177	26,417
持分法による投資利益	6,168	5,283
その他	2,454	3,496
営業外収益合計	30,800	35,197
営業外費用		
為替差損	2,002	127
固定資産処分損	539	591
その他	248	414
営業外費用合計	2,790	1,133
経常利益	332,857	470,505
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,283
特別利益合計	—	4,283
特別損失		
投資有価証券評価損	—	407
特別損失合計	—	407
税金等調整前中間純利益	332,857	474,380
法人税、住民税及び事業税	187,973	54,746
法人税等調整額	△100,843	59,028
法人税等合計	87,130	113,774
中間純利益	245,727	360,606
非支配株主に帰属する中間純利益	5,616	5,934
親会社株主に帰属する中間純利益	240,111	354,672

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
中間純利益	245,727	360,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,001	4,174
繰延ヘッジ損益	△594	84
為替換算調整勘定	△213,926	73,620
持分法適用会社に対する持分相当額	5,195	△1,294
その他の包括利益合計	△202,324	76,583
中間包括利益	43,403	437,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,373	426,829
非支配株主に係る中間包括利益	4,029	10,361

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,947,716	4,186,141
当中間期変動額				
剰余金の配当			△135,264	△135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益			240,111	240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	104,847	104,847
当中間期末残高	78,525	159,900	4,052,563	4,290,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△18,568	849	1,047,969	1,030,249	113,988	5,330,380
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益						240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,001	△872	△206,867	△200,737	3,254	△197,483
当中間期変動額合計	7,001	△872	△206,867	△200,737	3,254	△92,636
当中間期末残高	△11,567	△22	841,102	829,511	117,243	5,237,744

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	157,779	4,303,414	4,539,719
当中間期変動額				
剰余金の配当			△79,176	△79,176
親会社株主に 帰属する中間純利益			354,672	354,672
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			275,495	275,495
当中間期末残高	78,525	157,779	4,578,910	4,815,214

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△20,263	△230	969,873	949,379	118,026	5,607,125
当中間期変動額						
剰余金の配当						△79,176
親会社株主に 帰属する中間純利益						354,672
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,174	△202	68,185	72,157	9,337	81,494
当中間期変動額合計	4,174	△202	68,185	72,157	9,337	356,990
当中間期末残高	△16,089	△432	1,038,059	1,021,536	127,364	5,964,115

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

92社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

トヨタ キャピタル マレーシア(株)

なお、当中間連結会計期間より、ダイハツ信販(株)、北京 シェンタン インシュランス ブローカーズ(有)、トヨタ インシュランス サービス フィリピン(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,321,546百万円	1,422,608 百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,712,516百万円	2,277,816 百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	74,481	91,420
その他	18,094	18,491
合計	2,805,092	2,387,728

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出未実行残高	4,439,995百万円	4,632,710百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
営業債権	7,464,994百万円	7,732,275 百万円
貸貸資産(純額)	1,600,271	1,544,263
有価証券	81,980	221,470
投資その他の資産(投資有価証券)	225,445	132,905

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
短期借入金	16,208百万円	27,915 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	3,211,596	3,133,970
長期借入金	4,154,388	4,410,741
1年以内償還予定の社債	10,557	29,994
社債	75,474	68,684

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	7,280,010百万円	7,459,105 百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
営業債権	6,971,766百万円	7,220,052 百万円
貸貸資産(純額)	1,600,271	1,544,263

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与・手当	97,715百万円	103,866百万円
貸倒引当金繰入額	131,997	114,161

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 40,216百万円	(益) 40,482百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,264	86,128	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,176	50,415	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース料債権部分	977,928百万円	1,096,656百万円
見積残存価額部分	623,812	710,091
受取利息相当額	△185,311	△205,543
合計	1,416,429	1,601,204

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	634,623百万円	662,718百万円
1年超2年以内	510,767	554,798
2年超3年以内	397,448	419,113
3年超4年以内	198,146	198,223
4年超5年以内	68,557	67,896
5年超	13,986	13,652

リース投資資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	407,451百万円	465,018百万円
1年超2年以内	239,882	272,217
2年超3年以内	172,354	197,155
3年超4年以内	111,100	104,602
4年超5年以内	32,687	36,693
5年超	14,452	20,968

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	1,105,489百万円	1,189,343百万円
1年超	1,206,199	1,251,415
合計	2,311,689	2,440,758

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	30,593,345		
貸倒引当金(※2)	△444,568		
	30,148,777	30,558,249	409,471
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	2,437,581		
貸倒引当金(※2)	△56,082		
	2,381,499	2,518,433	136,933
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※4, ※8)	2,809,875	2,820,683	10,807
資産計	35,340,152	35,897,365	557,213
(1) 社債(※5)	16,672,247	16,586,336	△85,910
(2) 長期借入金(※6)	13,790,178	13,782,682	△7,495
負債計	30,462,425	30,369,019	△93,406
デリバティブ取引(※7)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	16,526	△24,151	△40,678
② ヘッジ会計が 適用されているもの	95	△7,470	△7,565
デリバティブ取引計	16,622	△31,621	△48,243

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権 貸倒引当金(※2)	32,077,846 △450,181		
	31,627,664	32,219,752	592,087
(2) リース債権及び リース投資資産(※3) 貸倒引当金(※2)	2,620,440 △64,693		
	2,555,747	2,720,089	164,342
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※4, ※8)	2,772,607	2,783,469	10,862
資産計	36,956,019	37,723,311	767,292
(1) 社債(※5)	16,621,622	16,659,035	37,412
(2) 長期借入金(※6)	14,960,398	14,982,540	22,142
負債計	31,582,021	31,641,576	59,554
デリバティブ取引(※7)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△47,601	△14,836	32,765
② ヘッジ会計が 適用されているもの	199	△8,807	△9,006
デリバティブ取引計	△47,402	△23,643	23,758

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及び商業ペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。

(※5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※8) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	84,862	81,658

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	49,881	—	—	49,881
債券	603,856	230,557	24,819	859,233
その他	1,747,177	164,391	—	1,911,568
デリバティブ取引				
通貨関連	—	171,930	—	171,930
金利関連	—	105,423	—	105,423
資産計	2,400,915	672,302	24,819	3,098,037
デリバティブ取引				
通貨関連	—	210,951	—	210,951
金利関連	—	90,458	—	90,458
負債計	—	301,410	—	301,410

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	50,113	—	—	50,113
債券	712,701	225,624	53,826	992,152
その他	1,578,399	162,804	—	1,741,203
デリバティブ取引				
通貨関連	—	188,928	—	188,928
金利関連	—	77,558	—	77,558
資産計	2,341,214	654,916	53,826	3,049,957
デリバティブ取引				
通貨関連	—	195,521	—	195,521
金利関連	—	85,602	—	85,602
負債計	—	281,124	—	281,124

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	30,558,249	30,558,249
リース債権及びリース投資資産	—	—	2,518,433	2,518,433
デリバティブ取引				
金利関連	—	187	—	187
資産計	—	187	33,076,682	33,076,870
社債	—	16,586,336	—	16,586,336
長期借入金	—	6,998,482	6,784,200	13,782,682
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,753	—	7,753
負債計	—	23,592,572	6,784,200	30,376,772

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	32,219,752	32,219,752
リース債権及びリース投資資産	—	—	2,720,089	2,720,089
デリバティブ取引				
金利関連	—	109	—	109
資産計	—	109	34,939,842	34,939,951
社債	—	16,659,035	—	16,659,035
長期借入金	—	8,263,513	6,719,027	14,982,540
デリバティブ取引				
金利関連	—	9,116	—	9,116
負債計	—	24,931,665	6,719,027	31,650,692

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものと一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー／ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,570	330	1,240
②債券	424,408	423,030	1,378
③その他	180,356	131,416	48,940
小計	606,336	554,777	51,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	316	366	△49
②債券	434,824	472,875	△38,051
③その他	1,731,211	1,758,929	△27,717
小計	2,166,352	2,232,170	△65,818
合計	2,772,688	2,786,948	△14,259

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,865	415	1,450
②債券	514,632	513,307	1,325
③その他	250,577	167,954	82,622
小計	767,075	681,677	85,398
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	477,519	508,450	△30,930
③その他	1,490,626	1,514,814	△24,187
小計	1,968,146	2,023,264	△55,118
合計	2,735,221	2,704,942	30,279

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,770	—	△291	△291
	買建	623,191	37,638	11,394	11,394
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	811,445	811,445	△32,084	△32,084
	支払豪ドル受取ユーロ	623,326	372,780	22,709	22,709
	支払豪ドル受取米ドル	416,858	416,858	20,389	20,389
	支払米ドル受取豪ドル	381,165	301,250	△50,601	△50,601
	支払ユーロ受取米ドル	283,430	239,151	△3,319	△3,319
	支払ユーロ受取スイスフラン	274,141	274,141	11,571	11,571
	支払加ドル受取米ドル	251,072	178,750	9,784	9,784
その他	2,616,061	1,885,882	△28,573	△28,573	
	合計	6,294,464	4,517,898	△39,020	△39,020

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,774,247	6,141,169	7,083	7,083
	受取変動・支払固定	17,254,289	11,559,984	7,857	7,857
	受取変動・支払変動	332,804	284,180	△72	△72
	合計	25,361,341	17,985,334	14,869	14,869

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	△670
	受取変動・支払固定		145,000	133,000	765
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		366,500	340,500	△7,638
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	72
	合計		561,500	523,500	△7,470

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,742	—	△57	△57
	買建	617,878	41,205	△6,713	△6,713
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	810,950	645,559	33,867	33,867
	支払豪ドル受取ユーロ	696,500	423,501	35,690	35,690
	支払豪ドル受取米ドル	470,745	382,450	965	965
	支払米ドル受取豪ドル	379,991	266,422	△25,229	△25,229
	支払ユーロ受取米ドル	326,408	201,671	△23,445	△23,445
	支払ユーロ 受取スイスフラン	295,097	295,097	18,901	18,901
	支払加ドル受取米ドル	257,674	257,674	2,215	2,215
	その他	2,724,912	1,847,665	△42,788	△42,788
合計		6,586,901	4,361,249	△ 6,592	△ 6,592

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,935,741	6,541,146	17,630	17,630
	受取変動・支払固定	17,398,037	11,533,646	△25,528	△25,528
	受取変動・支払変動	652,301	555,296	△344	△344
合計		25,986,080	18,630,089	△ 8,243	△ 8,243

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		40,411	40,000	△733
	受取変動・支払固定		188,000	164,000	933
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		388,500	377,500	△9,116
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	109
合計			626,911	591,500	△ 8,807

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オースト ラリア	英国				
売上高								
外部顧客への売上高	148,238	1,262,443	131,231	63,763	439,191	2,044,867	—	2,044,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,607	15,050	1,562	2,603	83,301	107,126	△107,126	—
計	152,846	1,277,494	132,793	66,366	522,493	2,151,994	△107,126	2,044,867
セグメント利益	17,034	181,648	32,776	8,776	72,652	312,889	△8,041	304,848
セグメント資産	2,694,370	21,300,444	2,909,351	1,362,473	9,215,418	37,482,057	—	37,482,057
その他の項目								
支払利息	21,276	455,391	67,059	27,372	262,998	834,098	△85,564	748,533
減価償却費	14,417	308,293	26,298	12,697	62,023	423,729	35	423,765
貸倒引当金繰入額	5,635	74,583	6,402	1,629	43,746	131,997	—	131,997

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及びメキシコ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△ 8,041百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△ 85,564百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」23,010百万円、「北米」618,107百万円、「オーストラリア」105,009百万円、「英国」54,761百万円、「その他」426,203百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オースト ラリア	英国				
売上高								
外部顧客への売上高	160,647	1,302,875	164,722	82,580	578,354	2,289,181	—	2,289,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,541	19,956	1,117	5,282	83,724	117,623	△117,623	—
計	168,189	1,322,832	165,840	87,863	662,079	2,406,804	△117,623	2,289,181
セグメント利益	19,976	311,591	26,838	15,106	78,708	452,221	△15,780	436,441
セグメント資産	3,813,587	22,978,609	3,086,468	1,457,535	10,701,326	42,037,527	—	42,037,527
その他の項目								
支払利息	31,032	470,122	65,194	30,379	279,576	876,305	△87,385	788,920
減価償却費	18,073	311,734	26,973	14,895	70,019	441,695	150	441,846
貸倒引当金繰入額	4,605	48,512	7,261	1,661	52,120	114,161	—	114,161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポーランド及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△ 15,780百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△ 87,385百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」36,324百万円、「北米」616,550百万円、「オーストラリア」107,946百万円、「英国」58,474百万円、「その他」460,853百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
148,238	1,197,621	699,007	2,044,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
178,653	4,113,355	1,297,799	5,589,808

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
160,647	1,233,243	895,290	2,289,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
204,367	4,884,102	1,592,817	6,681,287

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,495,127円97銭	3,716,492円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	5,607,125	5,964,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	118,026	127,364
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,489,098	5,836,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	152,888円47銭	225,834円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	240,111	354,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	240,111	354,672
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。